

2025年度 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



電気、

ガス、

それから

それから。

tepcon

2025年度決算

概要（2026年4月30日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2025年度決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益**は、販売電力量が減少したものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことに加え、継続的な収支改善に努めたことなどにより**増益**
- **当期純損益**は、災害特別損失の計上などにより**減益**

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,285	68,103	△ 4,818	92.9
営業損益	3,376	2,344	+ 1,032	144.0
経常損益	4,173	2,544	+ 1,628	164.0
特別損益	△ 8,117	△ 557	△ 7,560	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 4,542	1,612	△ 6,155	—

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2025年度	2024年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,132	2,286	△ 154	93.3
小売販売電力量 ※1	1,719	1,872	△ 152	91.9
卸販売電力量 ※2	413	414	△ 1	99.7

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2025年度	2024年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,683	2,675	+ 8	100.3

為替/CIF

	2025年度	2024年度	増減
為替レート(インターバンク)	150.7 円/ドル	152.6 円/ドル	△ 1.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	71.4 ドル/バーレル ※3	82.4 ドル/バーレル	△ 11.0 ドル/バーレル
原子力設備利用率	1.1 %	—	+ 1.1 %

※3 2025年度の原油価格は2026年4月22日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

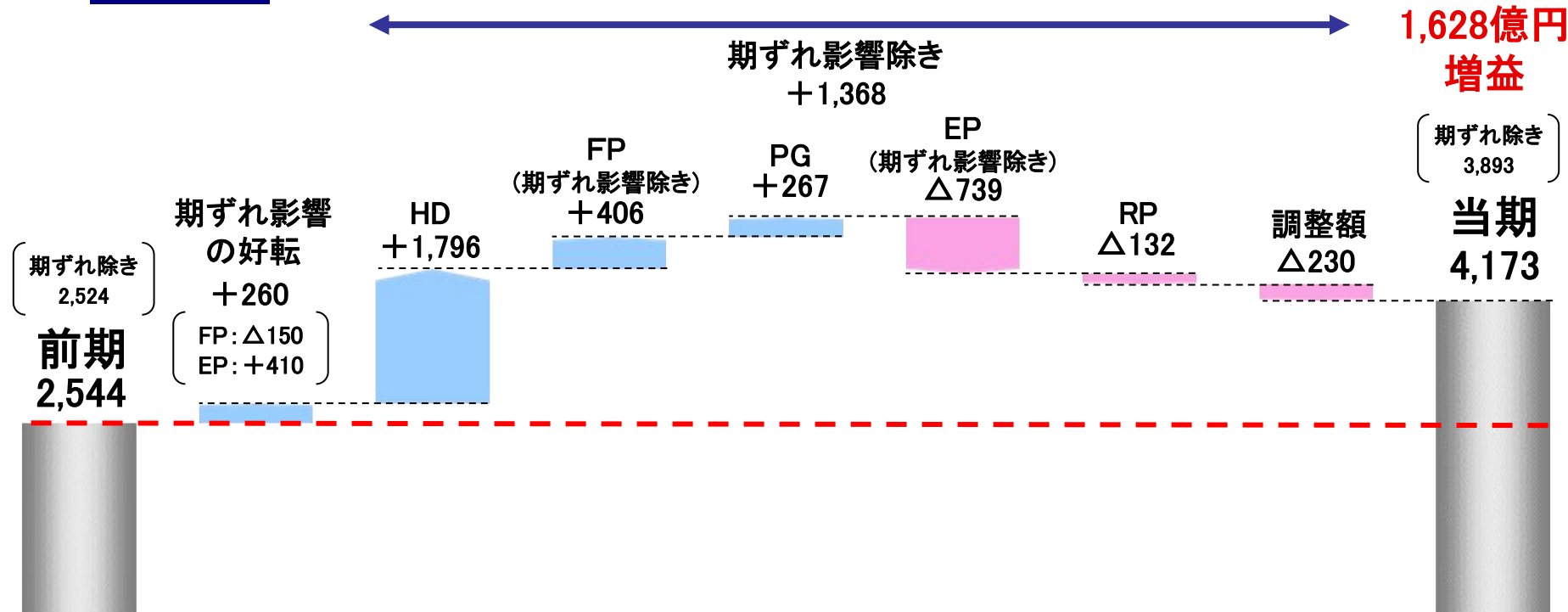
	2025年度	2024年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,285	68,103	△ 4,818	92.9
東京電力ホールディングス (HD)	8,268	7,962	+ 306	103.8
東京電力フュエル&パワー (FP)	37	37	△ 0	97.9
東京電力パワーグリッド (PG)	22,943	23,452	△ 508	97.8
東京電力エナジーパートナー (EP)	49,896	55,598	△ 5,701	89.7
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,892	2,121	△ 229	89.2
調整額	△ 19,752	△ 21,068	+ 1,316	—
経常損益	4,173	2,544	+ 1,628	164.0
期ずれ影響	280	20	+ 260	—
期ずれ影響除き	3,893	2,524	+ 1,368	154.2
東京電力ホールディングス (HD)	1,289	△ 507	+ 1,796	—
東京電力フュエル&パワー (FP)	833	577	+ 256	144.4
期ずれ影響	50	200	△ 150	25.0
期ずれ影響除き	783	377	+ 406	207.6
東京電力パワーグリッド (PG)	817	549	+ 267	148.8
東京電力エナジーパートナー (EP)	2,549	2,879	△ 329	88.6
期ずれ影響	230	△ 180	+ 410	—
期ずれ影響除き	2,319	3,059	△ 739	75.8
東京電力リニューアブルパワー (RP)	403	536	△ 132	75.3
調整額	△ 1,720	△ 1,490	△ 230	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: 燃料調達価格影響や海外・再エネ発電事業利益の増加などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の減少などにより**増益**
- EP: 販売電力量の減少や調達単価の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売の減少などにより**減益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	比較
特別利益	1,849	873	+ 976
関係会社株式売却益	※1 1,030	—	+ 1,030
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	※2 818	873	△ 54
特別損失	9,966	1,430	+ 8,536
災害特別損失	※3 9,138	626	+ 8,512
原子力損害賠償費	※4 827	803	+ 24
特別損益	△ 8,117	△ 557	△ 7,560

※1 株式会社関電工等の株式譲渡による譲渡益

※2 2026年1月9日及び2026年3月13日に資金援助額変更申請

※3 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積り増

2025年7月23日に開催された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことなどを踏まえた、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等

※4 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産が減少した一方、固定資産の増加により 5,886億円増加
- 負債残高は、災害損失引当金の増加などにより 9,563億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより 3,677億円減少
- 自己資本比率は、3.3ポイント悪化

2025年3月末 BS

資産 14兆9,869億円	負債 11兆2,008億円
自己資本比率 25.1%	純資産 3兆7,861億円

負債の増 +9,563億円
・災害損失引当金 +6,455億円
・特定原子力施設炉心等 除去準備引当金 +2,209億円
・有利子負債 +1,240億円
・買掛金 Δ 750億円
純資産の減 Δ 3,677億円
・その他の包括利益累計額 +840億円
・親会社株主に帰属する 当期純損失 Δ 4,542億円
3.3ポイント悪化

2026年3月末 BS

資産 15兆5,756億円	負債 12兆1,572億円
資産の増 +5,886億円	
・投資その他の資産 +2,543億円	
・固定資産仮勘定 +2,536億円	
・電気事業固定資産 +1,911億円	
・流動資産 Δ 1,138億円	
自己資本比率 21.8%	純資産 3兆4,183億円

【配当】

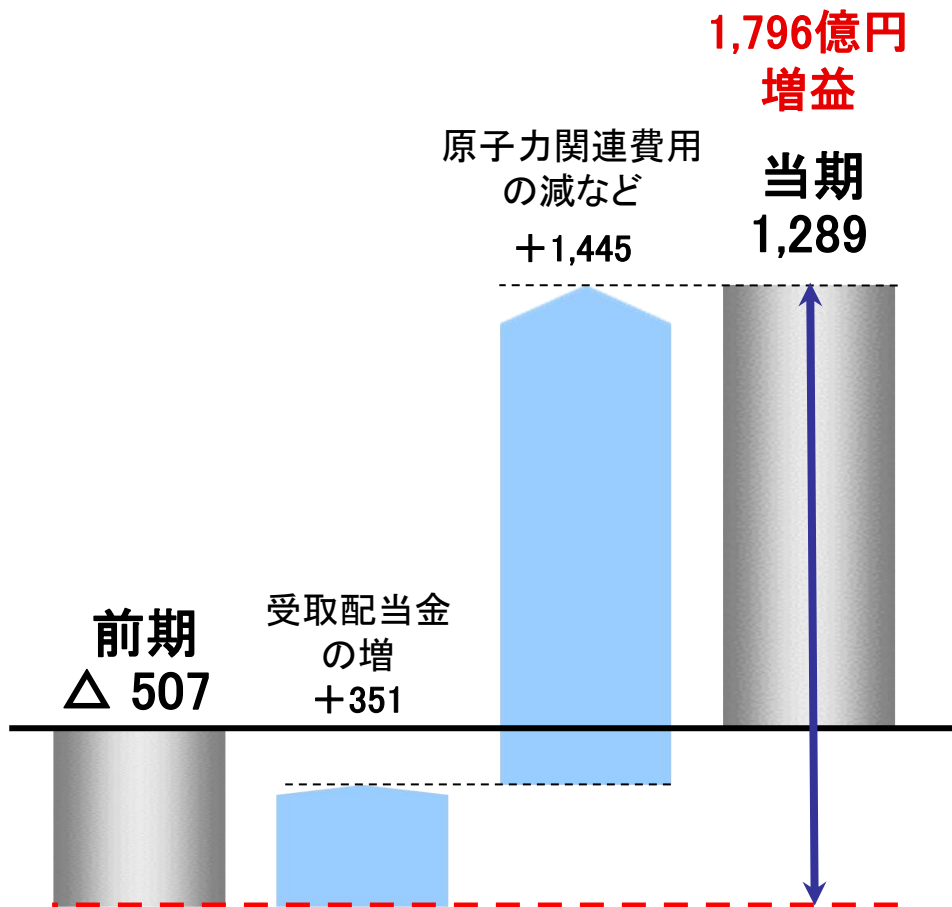
- 2025年度の期末配当は無配
- 2026年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

【2026年度業績予想】

- 未定

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

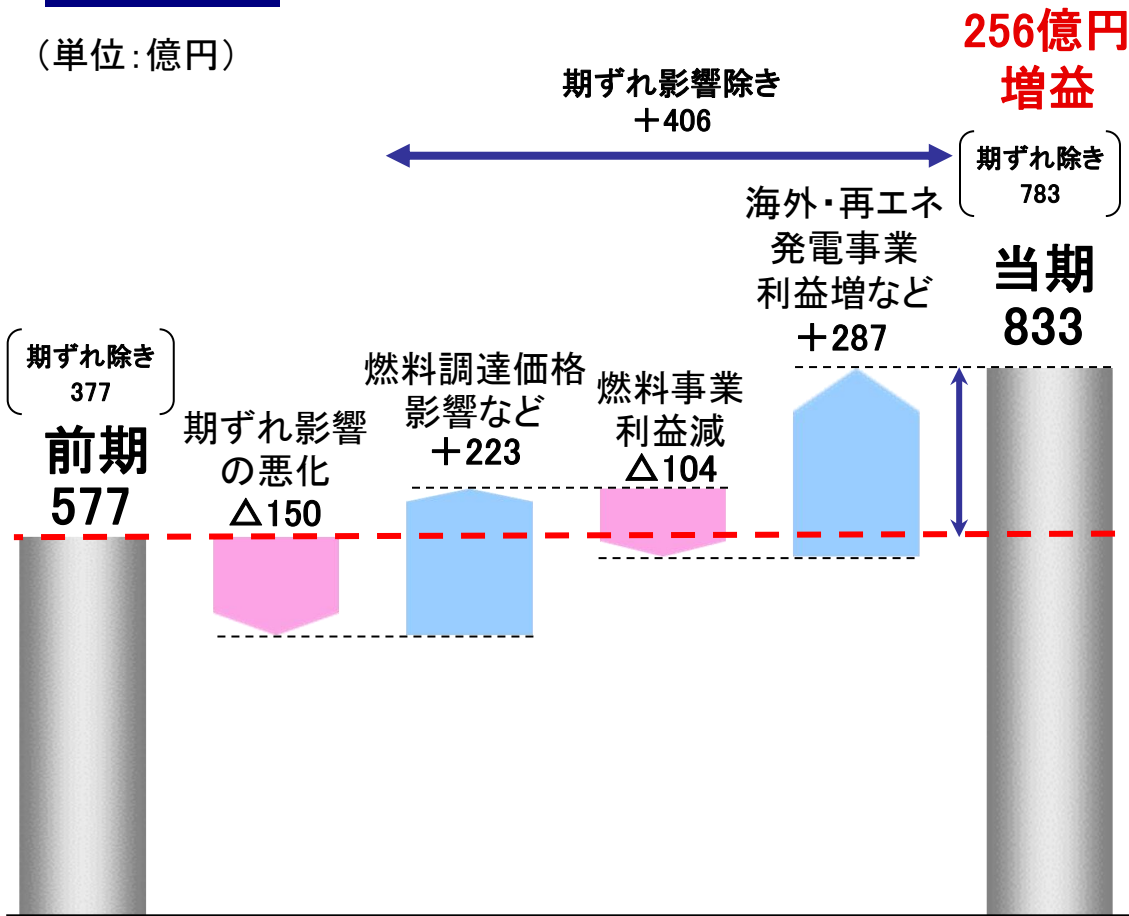
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	1,629	1,516	+ 113
4-9月	1,423	1,388	+ 34
4-12月	1,194	1,312	△ 117
4-3月	1,289	△ 507	+ 1,796

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響 (JERA持分影響)

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 220	+ 100	+ 120
4-9月	+ 330	+ 80	+ 250
4-12月	+ 120	+ 160	△ 40
4-3月	+ 50	+ 200	△ 150

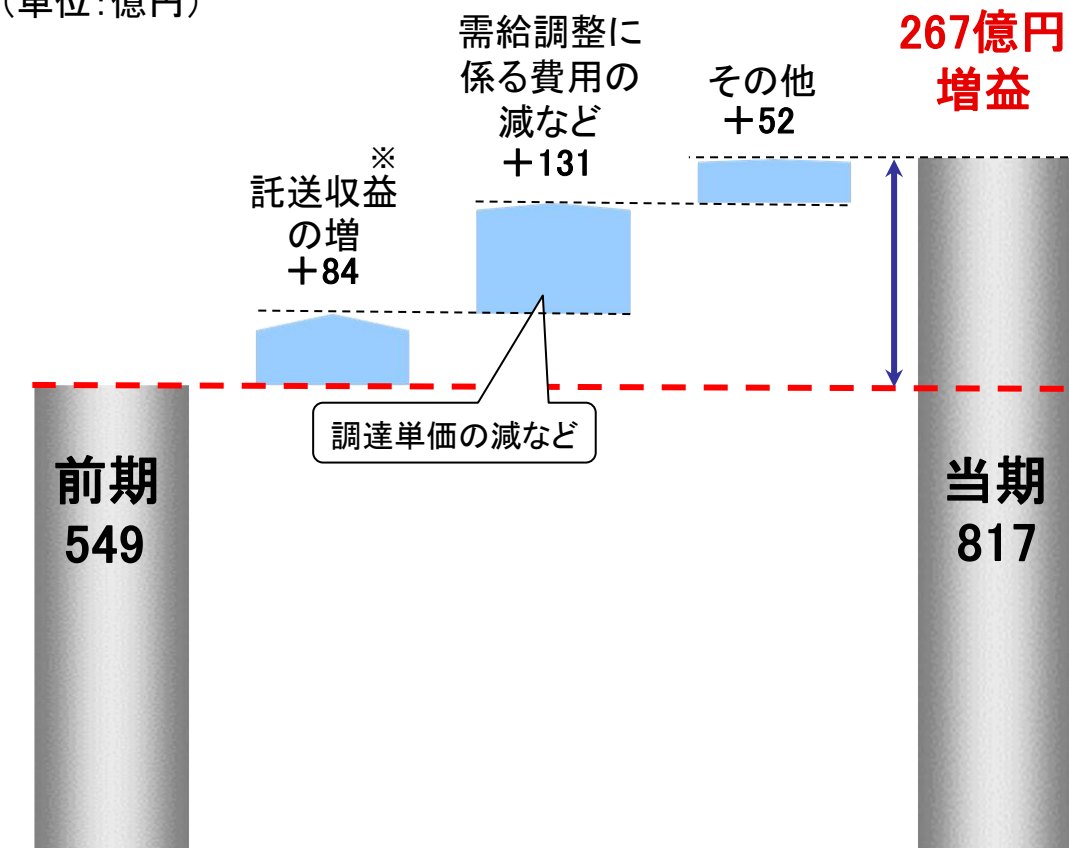
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	394	387	+ 6
4-9月	727	529	+ 197
4-12月	899	507	+ 392
4-3月	833	577	+ 256

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2025年度	2024年度	増減
4-3月	2,683	2,675	+ 8

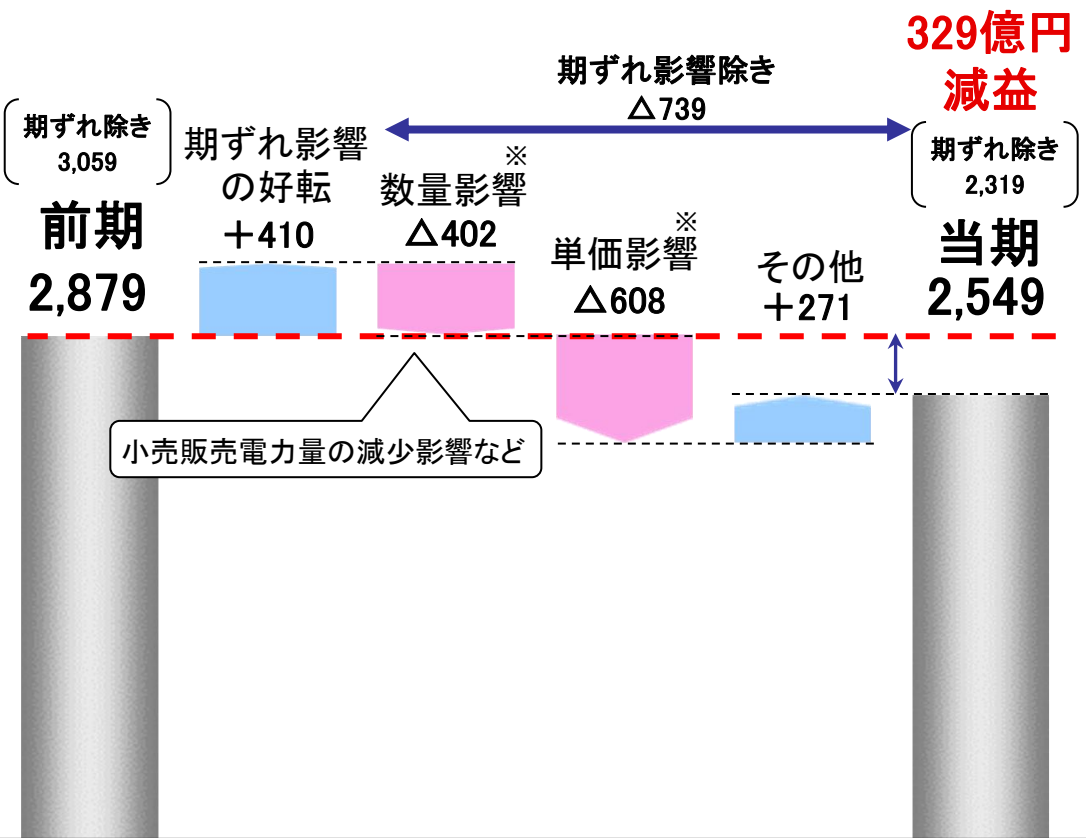
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	224	117	+ 107
4-9月	939	813	+ 125
4-12月	1,241	1,042	+ 198
4-3月	817	549	+ 267

経常損益

(単位:億円)



※ 販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2025年度	2024年度	増減
電灯	588	601	Δ 13
電力	1,127	1,263	Δ 136
合計	1,715	1,864	Δ 149

競争要因Δ144、気温影響Δ0、その他Δ4

期ずれ影響 (単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 180	Δ 10	+ 190
4-9月	+ 170	Δ 390	+ 560
4-12月	+ 250	Δ 280	+ 530
4-3月	+ 230	Δ 180	+ 410

ガス件数 (EP単体)

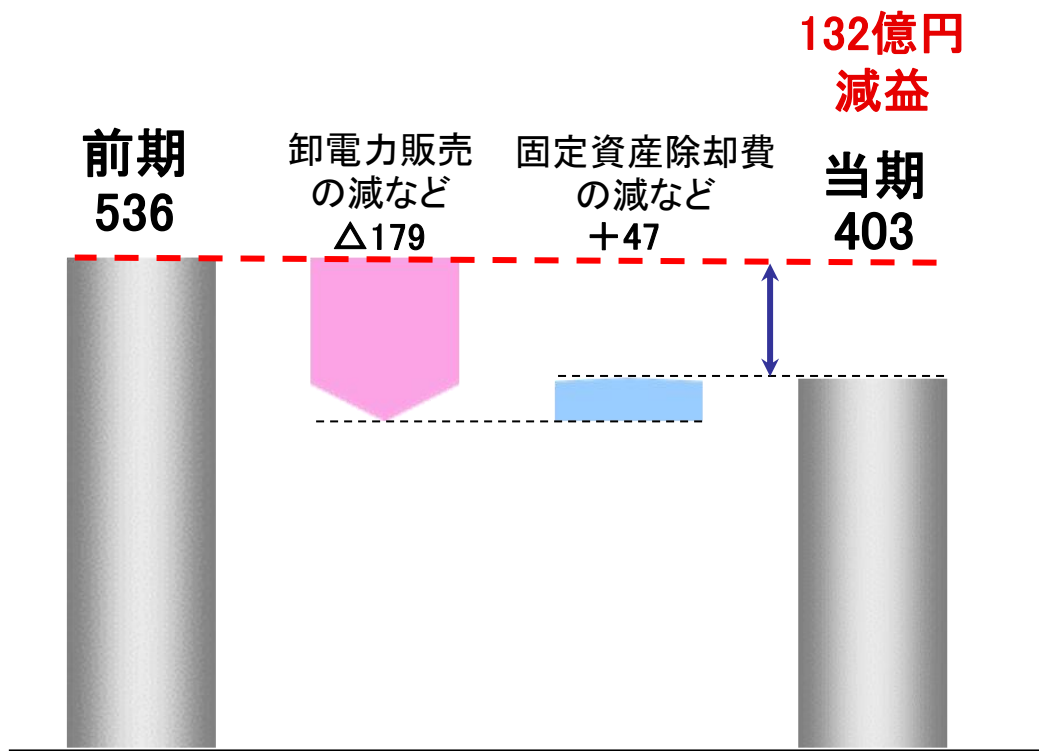
2026年3月末	2025年3月末
約151万件	約148万件

経常損益 (単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	306	214	+ 91
4-9月	1,078	796	+ 282
4-12月	1,386	1,546	Δ 160
4-3月	2,549	2,879	Δ 329

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2025年度	2024年度	増減
4-3月	92.7	98.1	△ 5.4

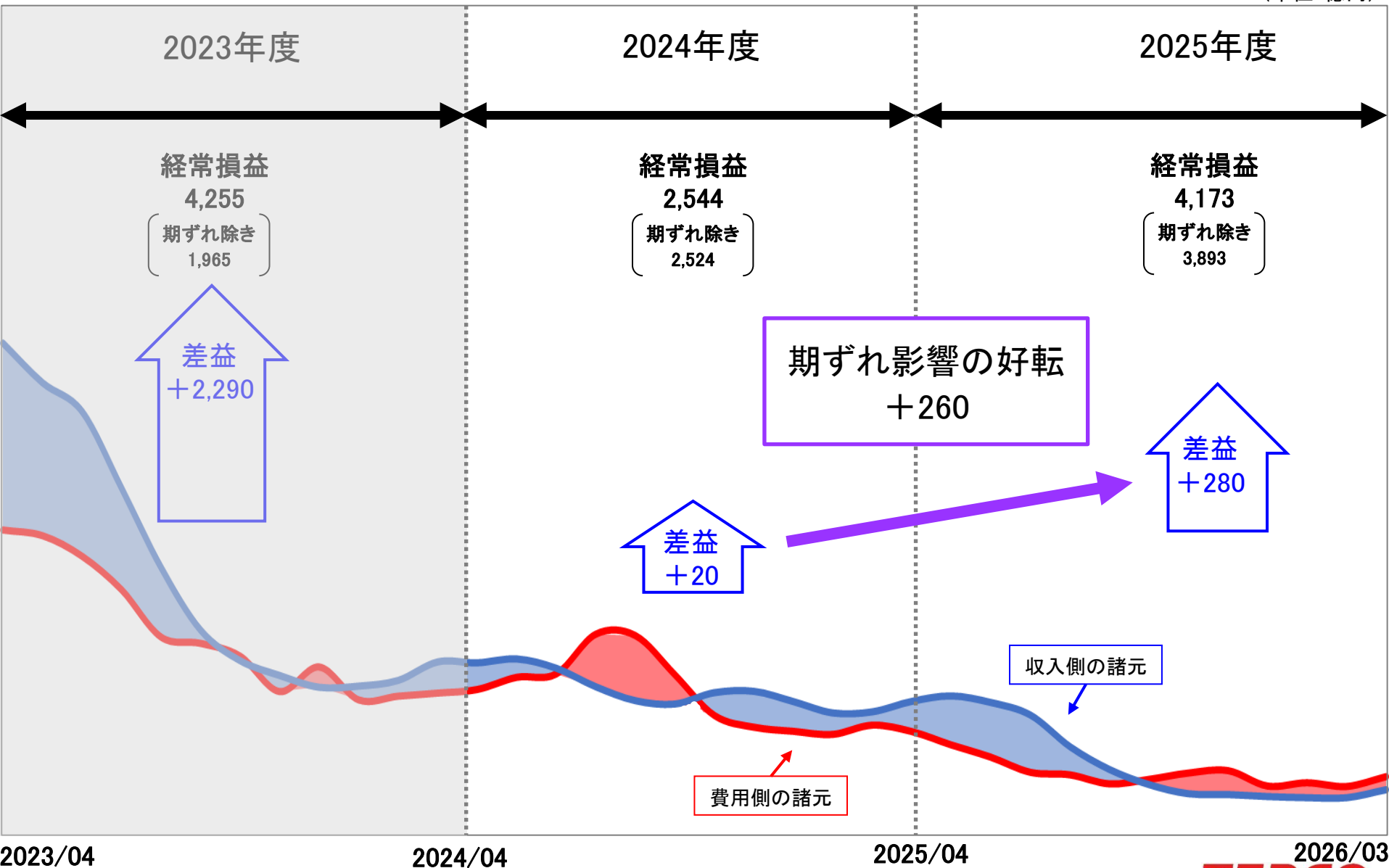
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	235	201	+ 34
4-9月	433	403	+ 29
4-12月	459	515	△ 56
4-3月	403	536	△ 132

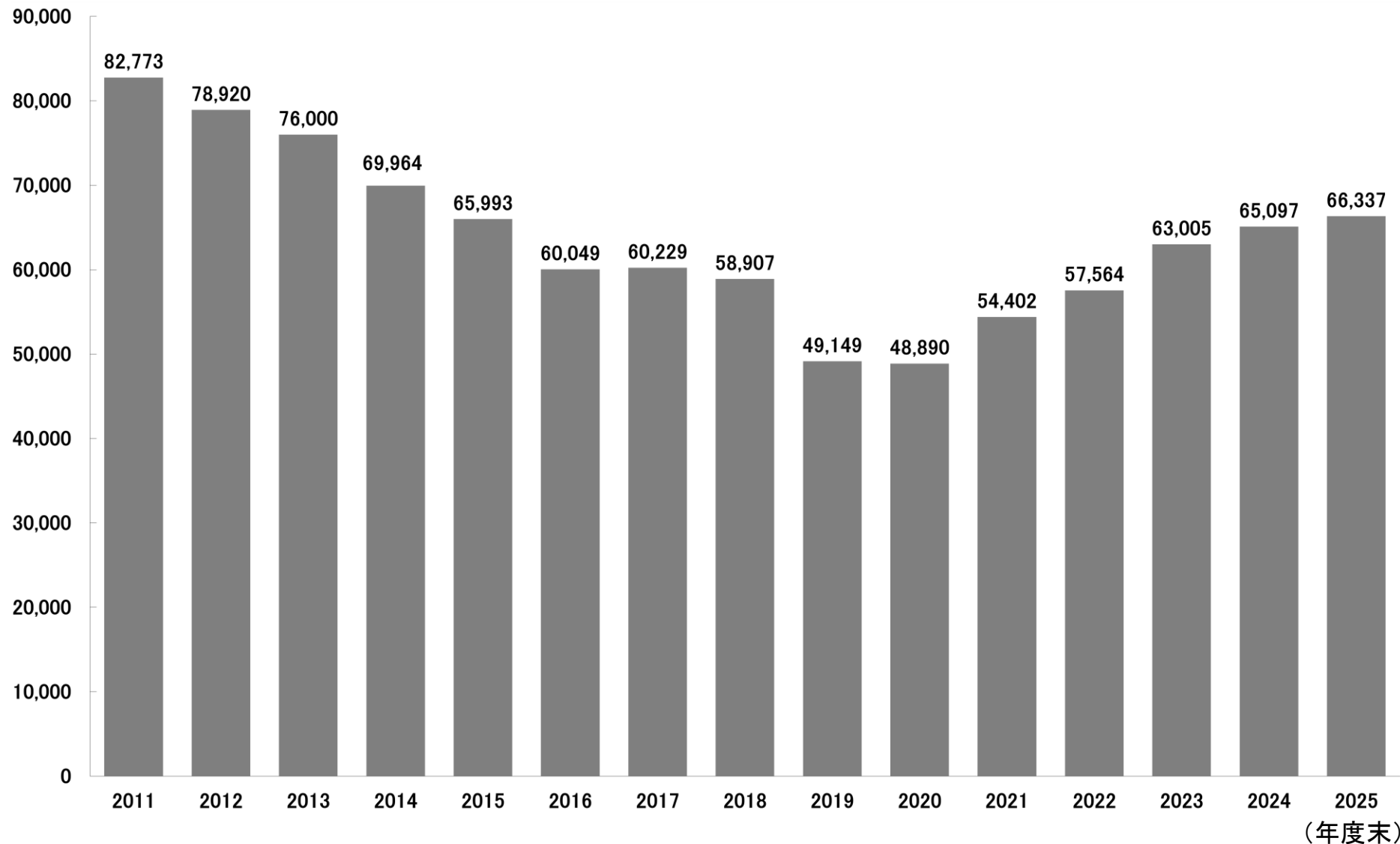
(参考) 期ずれ影響のイメージ

(単位: 億円)



(参考) 有利子負債残高推移

(億円)

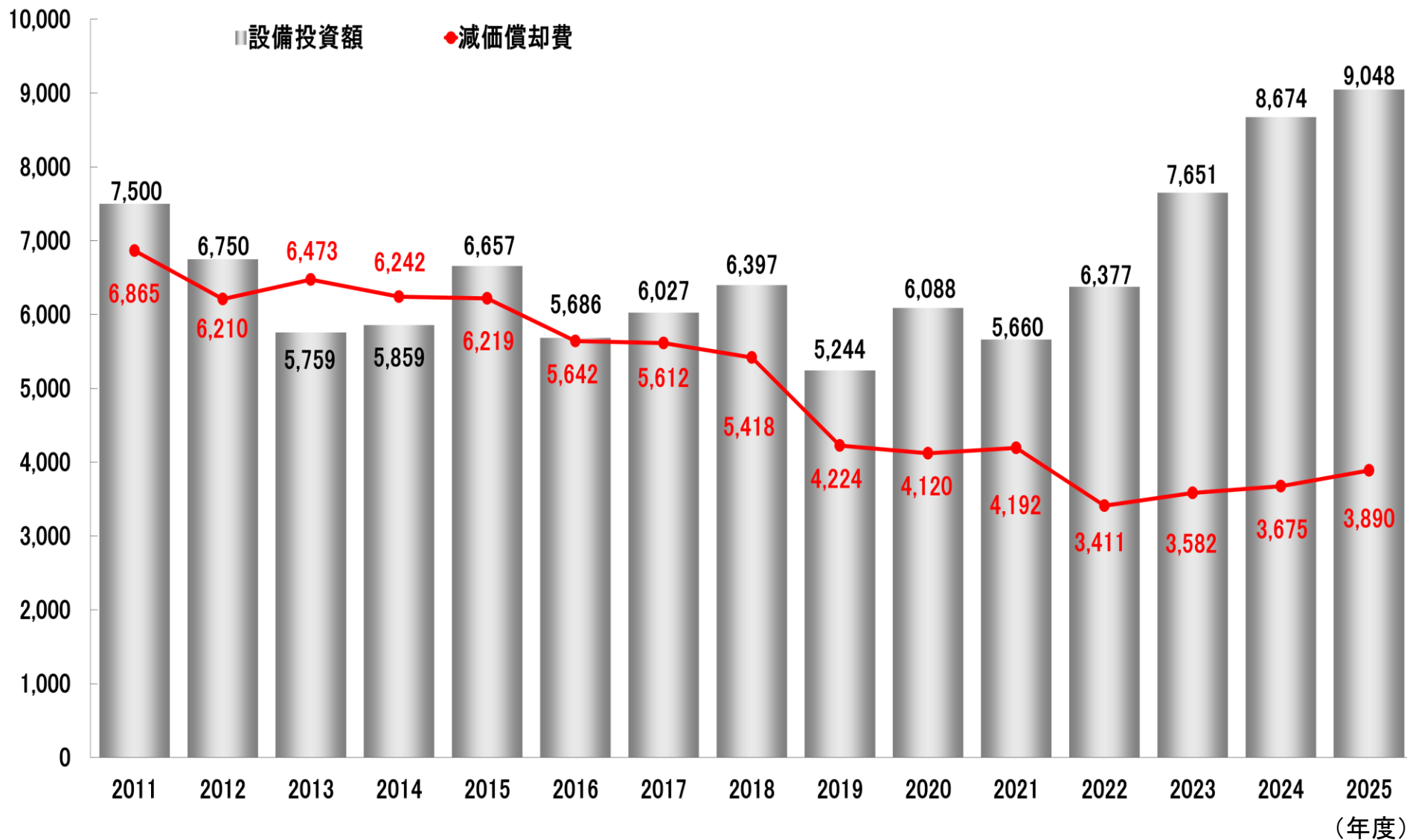


※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

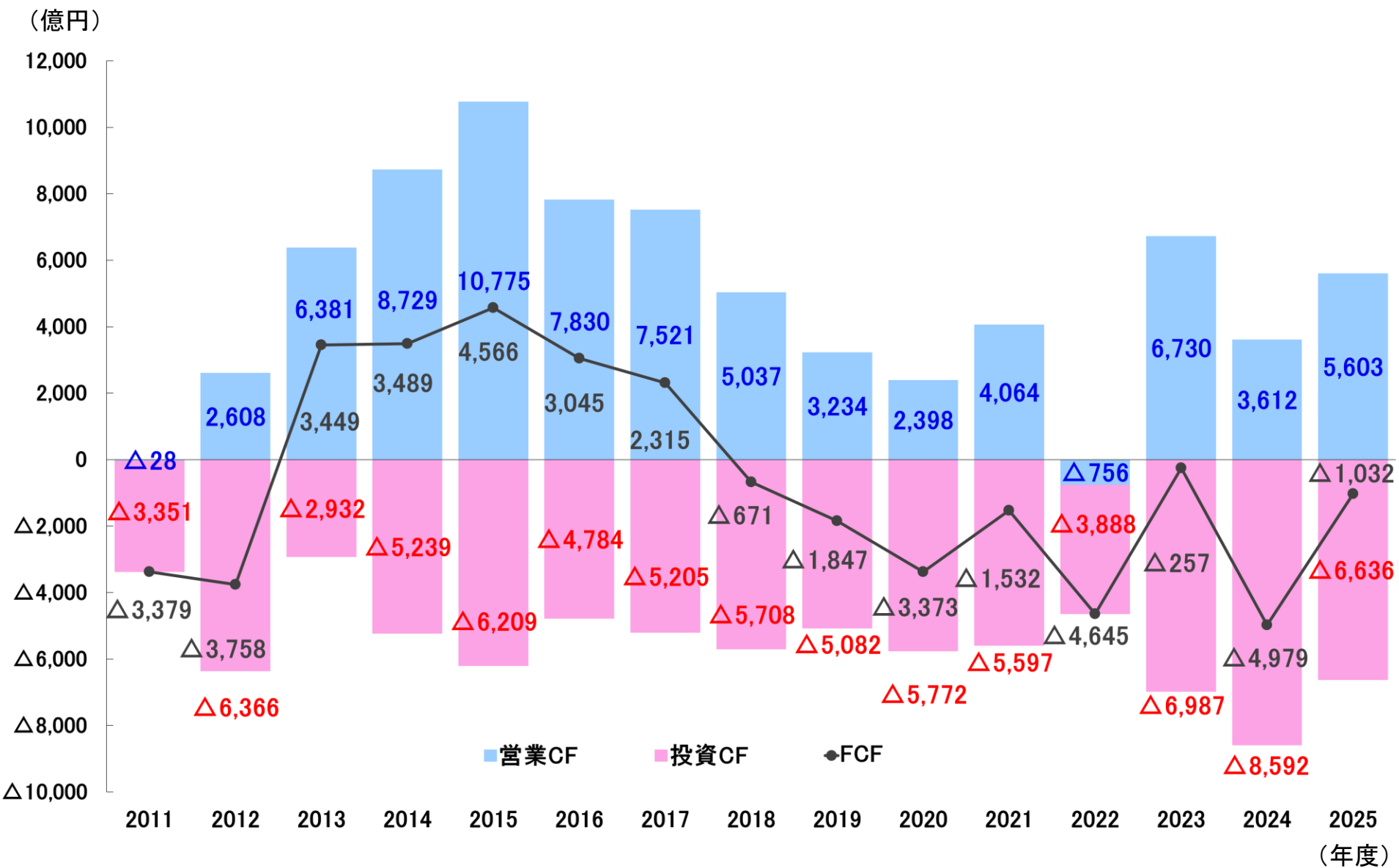
(年度末)

(参考) 設備投資額、減価償却費推移

(億円)



(参考) フリーキャッシュフロー推移



(参考) 2025年度業績予想比較

(単位:億円)

	2025年度 (実績)	2025年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,285	64,620	△ 1,335	97.9
営業損益	3,376	2,280	+ 1,096	148.1
経常損益	4,173	2,770	+ 1,403	150.6
特別損益	△ 8,117	△ 9,020	+ 903	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 4,542	△ 6,410	+ 1,868	—

(単位:億kWh)

	2025年度 (実績)	2025年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,132	2,165	△ 33	98.5
小売販売電力量 ※1	1,719	1,720	△ 1	99.9
卸販売電力量 ※2	413	445	△ 32	92.8

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

(参考) 2025年度業績予想比較(収支諸元表)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2025年度 (実績)	2025年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,683	2,678	+ 5	100.2

為替/CIF

	2025年度 (実績)	2025年度 (予想)	増減
為替レート(インターバンク)	150.7 円/ドル	148 円/ドル程度	+ 2.7 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	71.4 ドル/バーレル [※]	73 ドル/バーレル程度	△ 1.6 ドル/バーレル程度
原子力設備利用率	1.1 %	2 %程度	△ 0.9 %程度

※ 2025年度(実績)の原油価格は2026年4月22日公表の速報値

(参考) 2025年度業績予想比較(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2025年度 (実績)	2025年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,285	64,620	△ 1,335	97.9
東京電力ホールディングス (HD)	8,268	8,110	+ 158	101.9
東京電力燃料&パワー (FP)	37	40	△ 3	92.5
東京電力パワーグリッド (PG)	22,943	23,600	△ 657	97.2
東京電力エナジーパートナー (EP)	49,896	50,370	△ 474	99.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,892	1,970	△ 78	96.0
調整額	△ 19,752	△ 19,470	△ 282	—
経常損益	4,173	2,770	+ 1,403	150.6
期ずれ影響	280	220	+ 60	127.3
期ずれ影響除き	3,893	2,550	+ 1,343	152.7
東京電力ホールディングス (HD)	1,289	700	+ 589	184.1
東京電力燃料&パワー (FP)	833	900	△ 67	92.6
期ずれ影響	50	150	△ 100	33.3
期ずれ影響除き	783	750	+ 33	104.4
東京電力パワーグリッド (PG)	817	600	+ 217	136.2
東京電力エナジーパートナー (EP)	2,549	1,610	+ 939	158.3
期ずれ影響	230	70	+ 160	328.6
期ずれ影響除き	2,319	1,540	+ 779	150.6
東京電力リニューアブルパワー (RP)	403	340	+ 63	118.5
調整額	△ 1,720	△ 1,380	△ 340	—

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	24
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	25
連結貸借対照表	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
連結キャッシュ・フローの概要	28
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	29
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	30
ガス供給事業	31
公募債償還スケジュール	32

柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所の現状	34
特定重大事故等対処施設の工事工程等	35

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	37
ALPS処理水の放出実績と放出計画	38
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程と進捗状況	39
(参考)燃料デブリ取り出しに係る準備作業と費用計上	40
(参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し	41
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移	42
(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像	43
(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況	44

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	46
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	47
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	48
カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み①	49
カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み②	50

2025年度決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,285	68,103	△ 4,818	92.9
営業費用	59,908	65,759	△ 5,850	91.1
営業損益	3,376	2,344	1,032	144.0
営業外収益	1,952	1,322	630	147.7
持分法投資利益	1,383	1,002	381	138.1
営業外費用	1,156	1,122	34	103.1
経常損益	4,173	2,544	1,628	164.0
特別利益	1,849	873	976	—
特別損失	9,966	1,430	8,536	—
法人税等	602	368	233	163.4
非支配株主に帰属する当期純損益	△ 3	5	△ 9	—
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 4,542	1,612	△ 6,155	—

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2024年度	2025年度	累計
----	-------------------	--------	----

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 82,873	818	※2 83,692
--------------------------	-----------	-----	-----------

※1 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,097億円)を控除した後の金額

※2 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,885億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,883	43	24,927
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	36,150	768	36,918
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,963	804	75,767
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 51,184	△ 788	△51,973
合 計	82,923	827	83,751

連結貸借対照表

(単位:億円)

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2026年3月末	2025年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	155,756	149,869	5,886	103.9
固 定 資 産	132,258	125,233	7,024	105.6
流 動 資 産	23,497	24,635	△1,138	95.4
負 債	121,572	112,008	9,563	108.5
固 定 負 債	74,730	64,593	10,137	115.7
流 動 負 債	46,841	47,414	△573	98.8
純 資 産	34,183	37,861	△3,677	90.3
株 主 資 本	29,652	34,188	△4,536	86.7
その他の包括利益累計額	4,243	3,403	840	124.7
非支配株主持分	287	269	18	106.7

	2026年3月末	2025年3月末	増 減
社 債	35,410	35,350	60
長期借入金	1,044	818	225
短期借入金	29,263	28,678	584
C P	620	250	370
合 計	66,337	65,097	1,240

<参考>

	2025年度	2024年度	増 減
ROA(%)	2.2	1.6	0.6
ROE(%)	△12.7	4.4	△17.1
EPS(円)	△283.51	100.67	△384.18

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

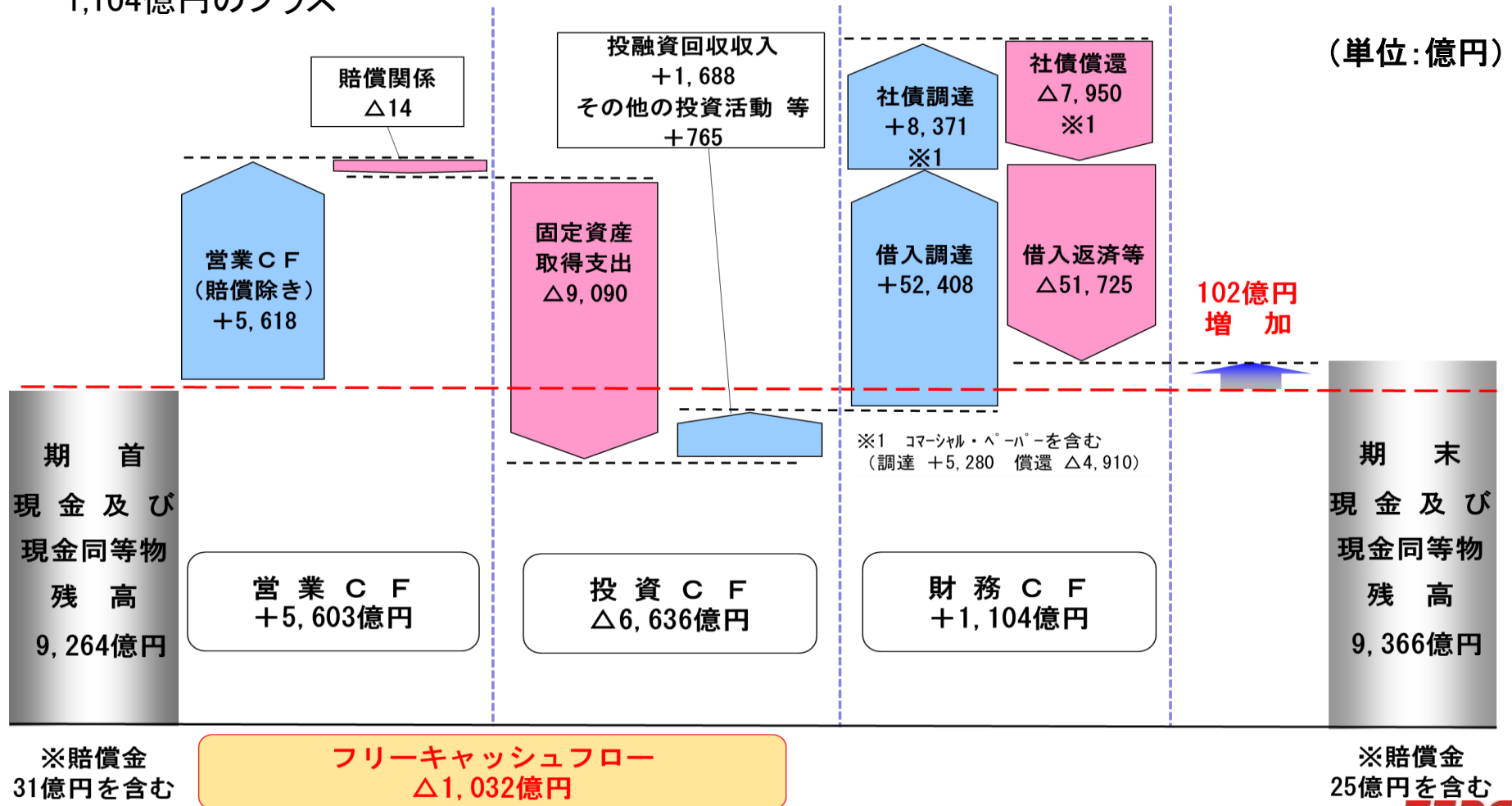
ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

	2025年度	2024年度	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	3,612	1,990
税金等調整前当期純利益(純損失)	△3,943	1,987	△5,931
減価償却費	3,890	3,675	215
災害損失引当金の増減額(△は減少)	6,603	332	6,271
支払利息	925	696	229
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,030	-	△1,030
売上債権の増減額(△は増加)	741	△304	1,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△741	961	△1,702
利息の支払額	△894	△675	△219
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△297	△214	△83
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	1,371	2,637	△1,266
原子力損害賠償金の支払額	△1,385	△2,917	1,531
その他合計	364	△2,565	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,636	△8,592	1,956
固定資産の取得による支出	△9,090	△8,333	△756
投融資による支出	△163	△385	221
投融資の回収による収入	1,688	69	1,618
その他合計	928	56	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	1,941	△837
社債の発行による収入	3,091	4,713	△1,621
社債の償還による支出	△3,040	△4,874	1,834
長期借入れによる収入	349	153	196
長期借入金の返済による支出	△123	△281	158
短期借入れによる収入	52,058	54,926	△2,867
短期借入金の返済による支出	△51,474	△52,610	1,136
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,280	2,550	2,730
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,910	△2,500	△2,410
その他合計	△127	△134	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	16	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102	△3,021	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	9,264	12,351	△3,086
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△65	65
現金及び現金同等物の期末残高	9,366	9,264	102

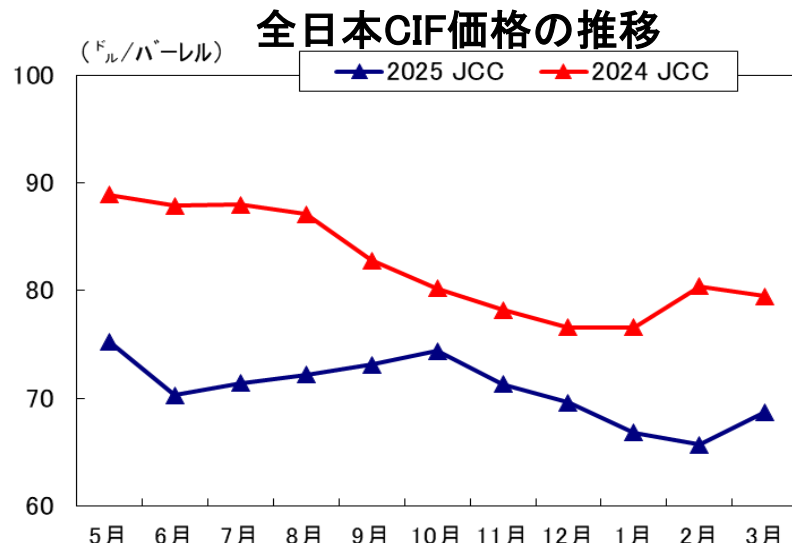
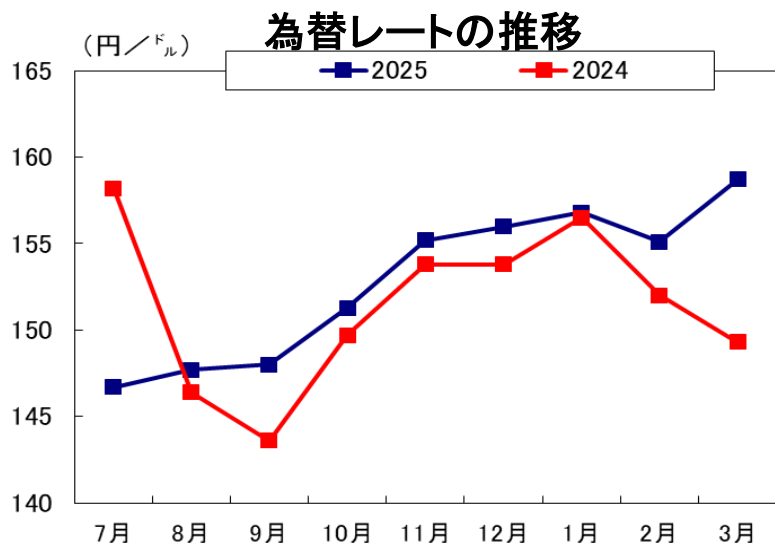
- ✓ 当期末の現金及び現金同等物は、102億円増加の9,366億円
 - ・営業CFは、営業利益の計上などにより、5,603億円のプラス
 - ・投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、6,636億円のマイナス
 - ・財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、1,104億円のプラス



主要諸元 (実績)

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計
 ※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2025年度の原油価格は2026年4月22日公表の速報値

	2025年度	2024年度
総販売電力量(億kWh)	2,132	2,286
小売販売電力量(億kWh)※1	1,719	1,872
卸販売電力量(億kWh)※2	413	414
ガス販売量(万t)	253	256
為替レート(円/\$)	150.7	152.6
全日本通関原油CIF価格(\$/b)※3	71.4	82.4
原子力設備利用率(%)	1.1	-



小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2025年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
電	灯	278.4	129.3	64.8	65.1	50.6	180.5	588.1
電	力	591.8	266.3	91.0	90.2	87.6	268.8	1,126.8
合	計	870.1	395.5	155.8	155.3	138.2	449.3	1,714.9

		2024年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
電	灯	281.3	130.9	67.1	65.0	56.6	188.6	600.8
電	力	665.2	299.1	100.3	100.5	98.0	298.9	1,263.2
合	計	946.5	430.0	167.4	165.5	154.6	487.5	1,863.9

【参考】前年度比較	
第4四半期	通期
95.7%	97.9%
89.9%	89.2%
92.2%	92.0%

発電電力量※

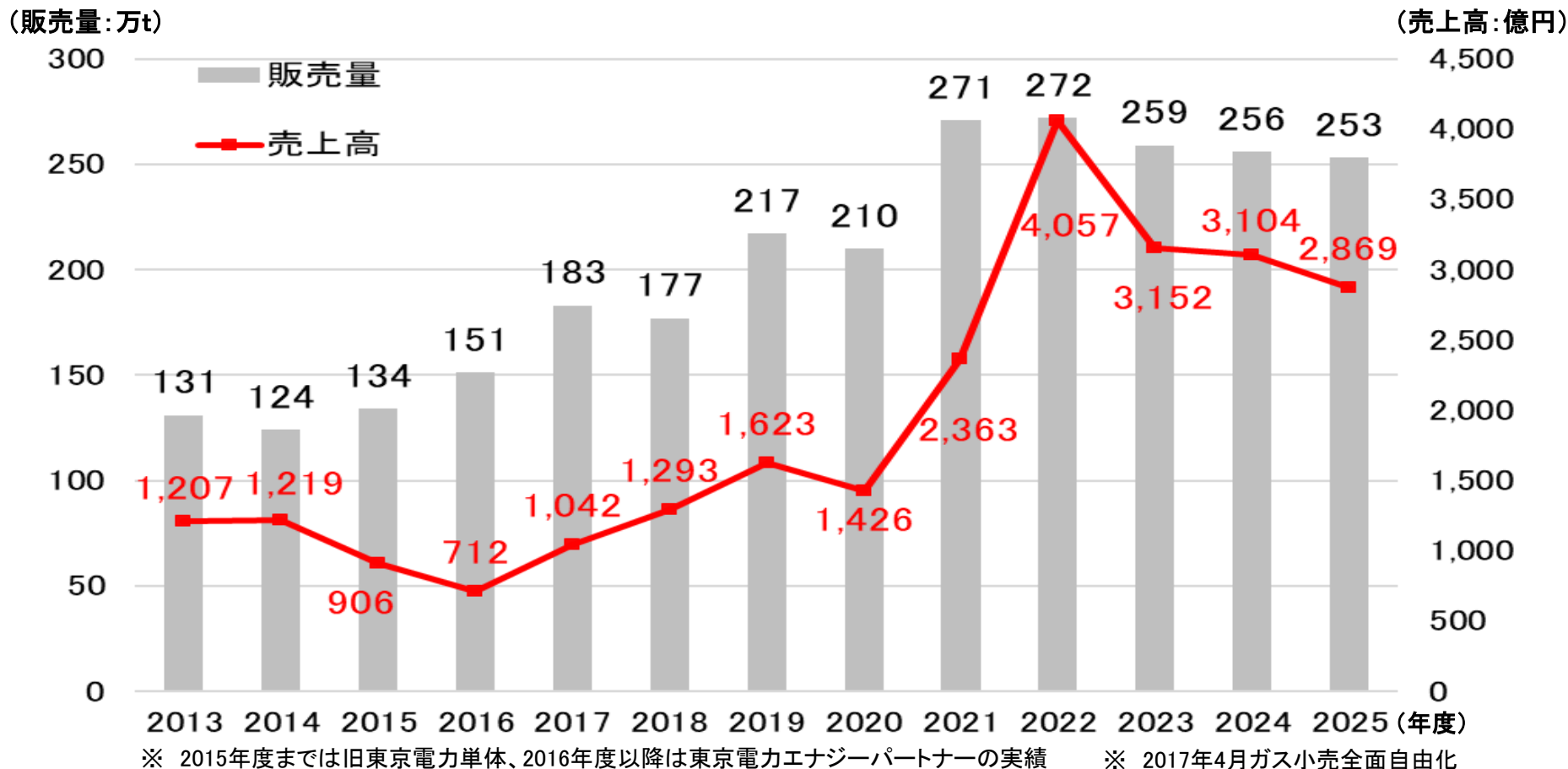
(単位: 億kWh)

		2025年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
水	力	63.6	18.6	5.5	4.6	6.0	16.1	98.3
火	力	0.8	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	1.5
原	子	-	-	-	0.9	6.7	7.5	7.5
新	エ	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.8
合	計	64.9	19.1	5.7	5.6	12.9	24.2	108.2

		2024年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
水	力	65.3	22.3	5.9	5.7	7.9	19.5	107.1
火	力	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	1.6
原	子	-	-	-	-	-	-	-
新	エ	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7
合	計	66.5	22.8	6.1	5.9	8.1	20.1	109.4

【参考】前年度比較	
第4四半期	通期
82.9%	91.8%
96.1%	97.0%
-	-
98.7%	108.9%
120.8%	98.9%

※発電電力量には、一部連結子会社を含む



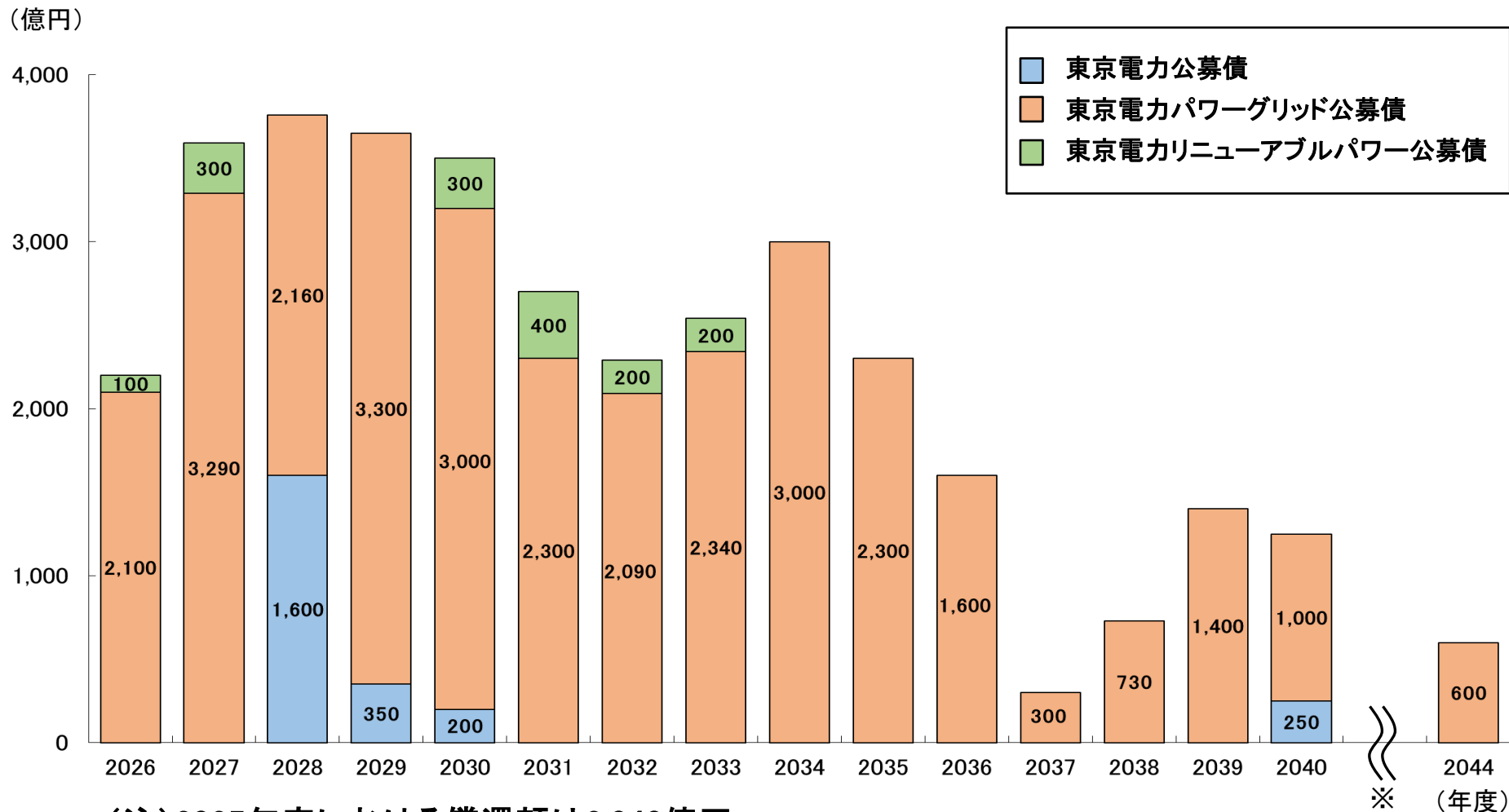
2025年度実績

売上高：一部事業用ガス販売量の減少及び原料価格の下落に伴う原料費調整による販売単価の減少等により、前年度比▲234億円の2,869億円

営業費用：原料価格の下落等により、前年度比▲232億円の2,761億円

営業損益：108億円

償還予定額(2026年3月末時点)



※2041～2043年度は償還予定がないため、該当年度の記載を省略

柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 4月16日、柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転を再開
- ✓ 当社の経営、安全の原点は、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓であり、この反省と教訓を胸に刻み、引き続き、安全最優先の発電所運営を行ってまいります

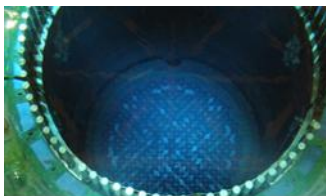
【営業運転までの工程】

燃料装荷前の健全性確認 (2025/5/26)



タービンや原子炉に関する主要な設備の健全性確認を実施

燃料装荷 (2025/6/21)



使用済燃料プールから872体の燃料を炉心へ装荷

燃料装荷後の健全性確認 (2025/10/28)



原子炉起動にあたっての技術的な準備が完了

使用前確認 変更申請・試験運転 (2025/12/24～2026/4/16)



原子力規制委員会より試験使用承認を得たため、原子炉を起動し、蒸気を使用した健全性確認を実施

営業運転 (2026/4/16)



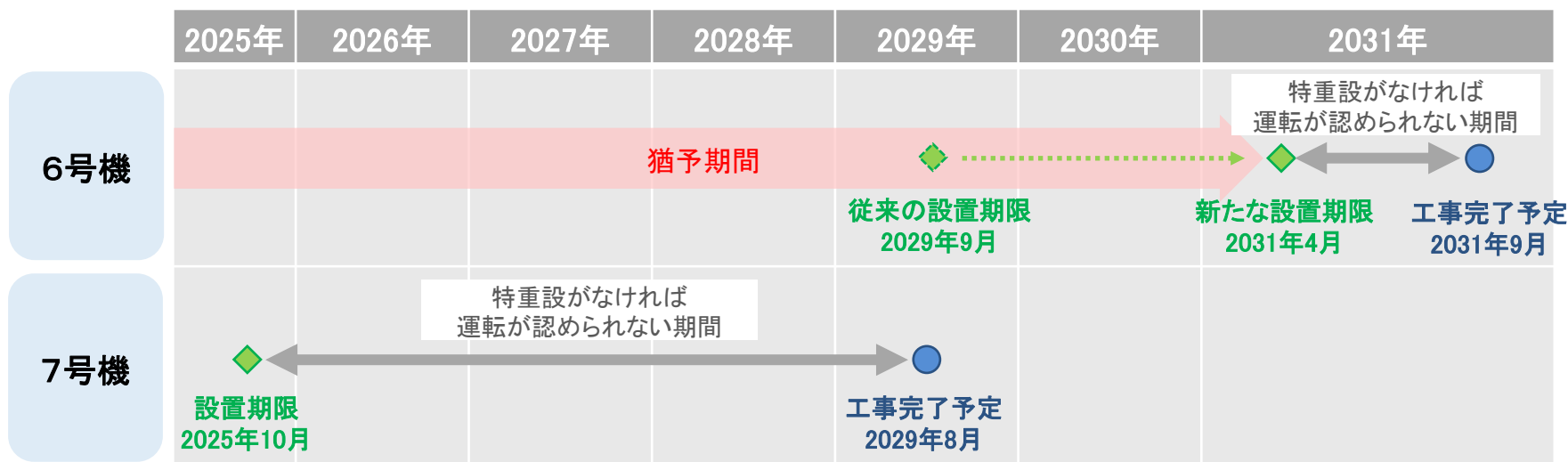
原子力規制委員会より6号機の使用前確認証、使用前検査合格証の交付を受け、営業運転を再開

- ✓ 特定重大事故等対処施設(以下、「特重設」)は、原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突、その他のテロリズムに対して、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓ 特重設は設置期限が定められており、期限までに完成しない場合は運転停止が必要
- ✓ 2026年4月、特重設の設置期限の起算点を、「使用前確認日」へ変更する見直し案を、原子力規制委員会が了承し、今後、原子力規制委員会で規則の改正案が審議され、施行される予定
- ✓ それに伴い、6号機の設置期限は2029年9月から2031年4月となる予定

【設置期限・工事完了予定時期】

	設置期限	工事完了予定時期※
6号機	2031年4月 (規則改正後)	2031年9月
7号機	2025年10月	2029年8月

※ 現時点での目途



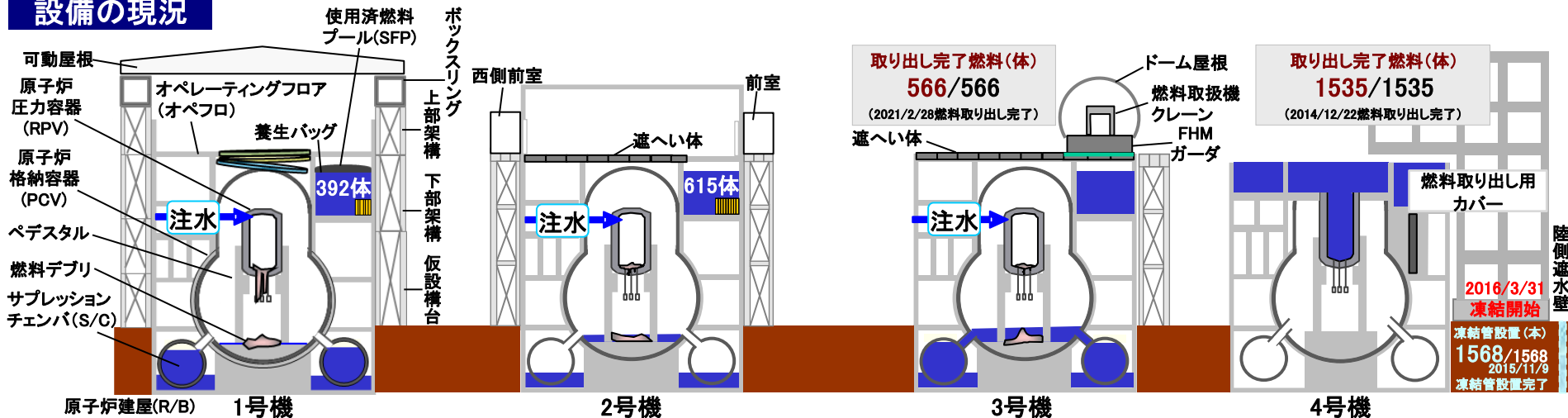
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

✓ 3・4号機の使用済燃料取り出しは完了、1・2号機は準備作業を実施中

✓ 2号機の燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は完了、1～3号機は準備作業を実施中

設備の現況



使用済燃料取り出しに向けた作業

- 原子炉建屋大型カバーを設置完了(2026年1月)。
- ガレキ撤去に向けて、換気設備、ダスト放射線モニタ設備等の付帯設備を設置中。

- 燃料取扱設備を設置完了(2026年3月)。
- 2026年度第1四半期の燃料取り出し作業開始に向けて、燃料取り出し訓練に着手。
- 現時点で順調に進捗。

- 炉心溶融した号機で初めての使用済燃料取り出し作業を完了(2021年2月)。
- 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2023年3月)。

- 燃料取り出し完了(2014年12月)。
- 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2024年3月)。

燃料デブリ取り出しに向けた作業

- 原子炉補機冷却系(RCW)熱交換器の水抜き作業について、出入口ヘッダ配管ガスパーズまで実施。
- 水抜き作業は2026年度より実施予定。

- ロボットアームを福島第一原子力発電所へ搬送、原子炉建屋への搬入作業を開始(2026年4月)。
- PCV内部調査・デブリ採取の着手は2026年夏頃の予定。
- RPV内部調査において、映像取得と線量測定を実施(2026年4月)。

- PCV内部気中部調査(マイクロドローン調査)により燃料デブリ取り出し工法検討に重要な情報を取得。
- 今後は、映像からの点群化、放射線ノイズからの線量率推定を実施予定。

ALPS処理水の放出実績と放出計画

- ✓ 2025年度は年間7回の放出を計画し、2026年3月24日までに完了
(年間放出量55,011m³、年間トリチウム放出量約16.0兆ベクレル)
- ✓ 2026年度は年間8回の放出を計画
(年間放出水量約62,400m³、年間トリチウム放出量約11兆ベクレル)
- ✓ 2026年4月20日までに2026年度第1回目の海洋放出を完了

2025年度の放出実績

累計処理水放出量

55,011 m³

2023年8月24日の放出開始からの
累計処理水放出量 141,155m³



累計放出トリチウム総量

約 16 兆ベクレル

移送元タンク群での分析値と測定・確認用タンク群での
分析値の違いによる影響等のため、
計画値と実績値に若干の違いが生じる場合があります。



2023年8月24日の放出開始からの
累計放出トリチウム総量 約33.2兆ベクレル
年間放出基準 トリチウム総量22兆ベクレル

※2026年3月24日時点

累計放出実績／2026年度の放出計画

【放出実績】

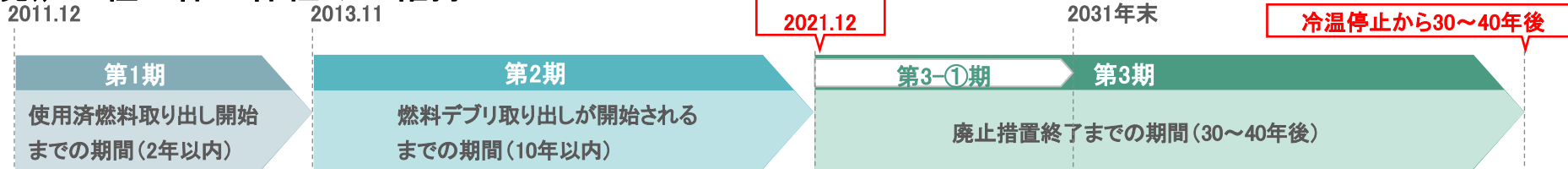
	年間放出回数	年間放出水量 [m ³]	年間放出トリチウム量 [ベクレル]
2023年度	4回	31,145	約4.5兆
2024年度	7回	54,999	約12.7兆
2025年度	7回	55,011	約16.0兆
2026年度	1回	7,865	約1.9兆
累計	19回	149,020	約35.1兆

【放出計画】

	年間放出回数	年間放出水量 [m ³]	年間放出トリチウム量 [ベクレル]
2026年度	8回	約62,400	約11兆

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量 ^{※1}	150m ³ /日程度に抑制	2020年内 達成 約140m ³ /日(2020年)
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内 達成 約80m ³ /日(2023年度)
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※2}	2020年内 ^{※2} 達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度~2024年度 達成
燃料取り出し	1~6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了	2025年度内	達成
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度~2028年度	付帯設備の設置
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度~2026年度	燃料取り出し訓練に着手
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始(2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内	達成(2024年9月より開始)
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し	2021年度頃	達成 ^{※4}
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※3}	2028年度内 ^{※3}	保管管理計画に基づき実施中

※1 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月)

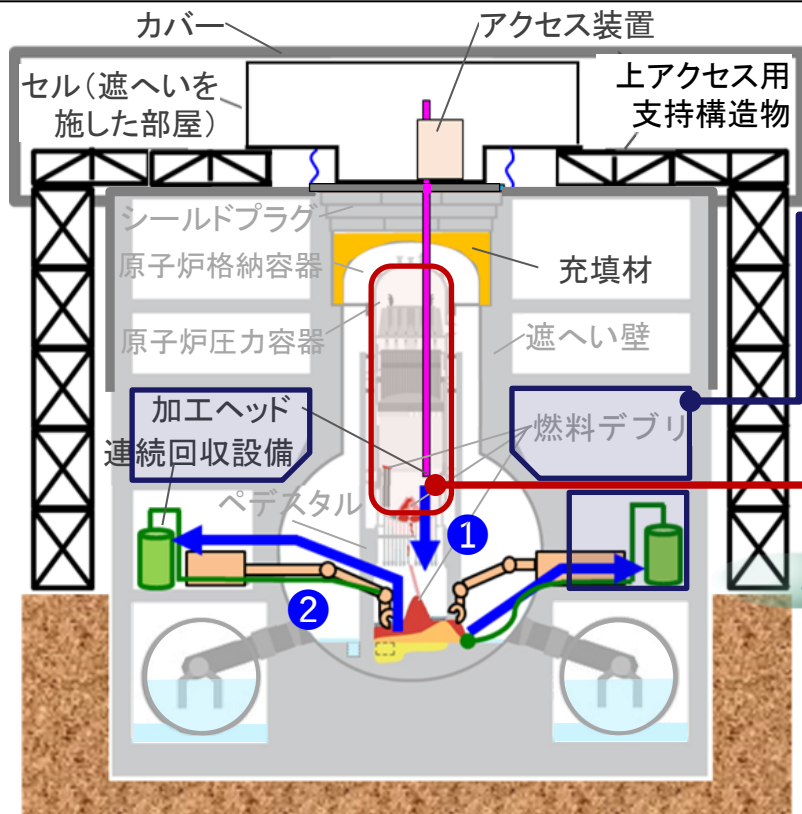
※2 1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く

※3 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く

※4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見直し」が示されたことに伴い、達成を確認

(参考)燃料デブリ取り出しに係る準備作業と費用計上

- ✓燃料デブリ取り出し工法評価小委員会で、横/上アクセス連携を前提とした、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備費用等9,030億円を2025年度第1四半期決算で計上



【追加計上額の内容(1~3号機)】・・・ 9,030億円

- **原子炉建屋線量低減費用**
横アクセスに係る作業場所確保及び既設配管を利用した内部調査等に必要な線量低減範囲の拡大
- **原子炉内部等調査費用**
原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部等の調査
- **干渉設備等の撤去費用**
上アクセス用支持構造物等の新規構造物設置等に伴う干渉設備の撤去範囲拡大

【参考】「横/上アクセス連携」による燃料デブリ取り出し工法の概要

➡ 燃料デブリの回収ルート

- ① 原子炉建屋上部から格納容器にアクセスし、圧力容器内の燃料デブリを加工して格納容器底部に降ろす
- ② 横アクセスと連携し、連続回収によって取り出しを進める(横アクセス単独でも連続回収可能)

(参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し

- ✓燃料デブリ取り出し工法評価小委員会で示された準備方針を踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備費用等9,030億円を2025年度第1四半期決算で計上した結果は以下のとおり

 …デブリ取り出し作業の見直し範囲

(干渉設備の撤去範囲・線量低減範囲の拡大及び原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部調査の追加等)

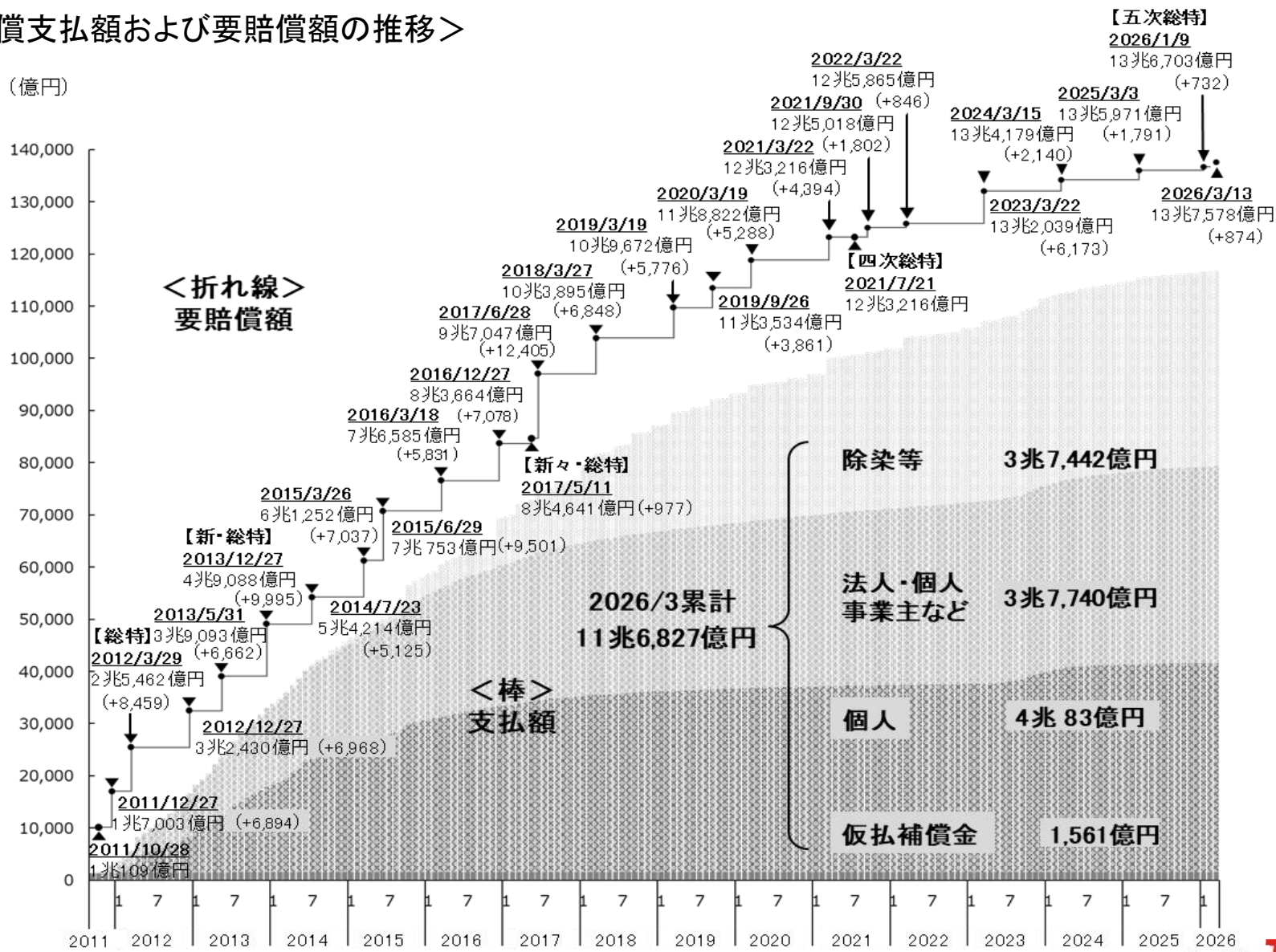
	試験的取り出し (2号機)	段階的な取り出し規模の拡大 (2号機)	取り出し規模の更なる拡大	想定支出
準備作業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内環境改善 ● 内部調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内環境改善 ● 訓練・試運転 	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> (1～3号機) <ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内外環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ・PCV水位低下 ・線量低減 ・干渉設備の撤去 ・原子炉内部調査 </div>	1兆3,700億円 <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px; text-align: center;">うち、追加計上</div> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 2px; text-align: center;">+9,030億円</div>
設備の設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 取り出し装置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリー時保管設備 ● メンテナンス設備 	(3号機) <ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリ保管施設 ● メンテナンス設備 	1兆 200億円
デブリ取り出し	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験的取り出し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 段階的な取り出し規模拡大 	想定困難	600億円

合計 2兆4,500億円

原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移

✓ 2026年3月末時点における、賠償支払額は11兆6,827億円

<賠償支払額および要賠償額の推移>



(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像

- ✓ 2026年1月26日、第五次総合特別事業計画が認定された
- ✓ 福島責任貫徹のための必要資金の見通しや、費用回収の役割分担に変更はない

【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額 (23.4兆円)	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
回収方法	【東電】 機構に積立	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計

交付国債を発行し、一時的に国が立て替え
計15.4兆円

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見通しと交付国債の発行限度額の見直しについて」

(経済産業省<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutou.jissi.sankousiryuu.pdf>)を加工して作成

(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況

年間5,000億円程度の資金捻出状況

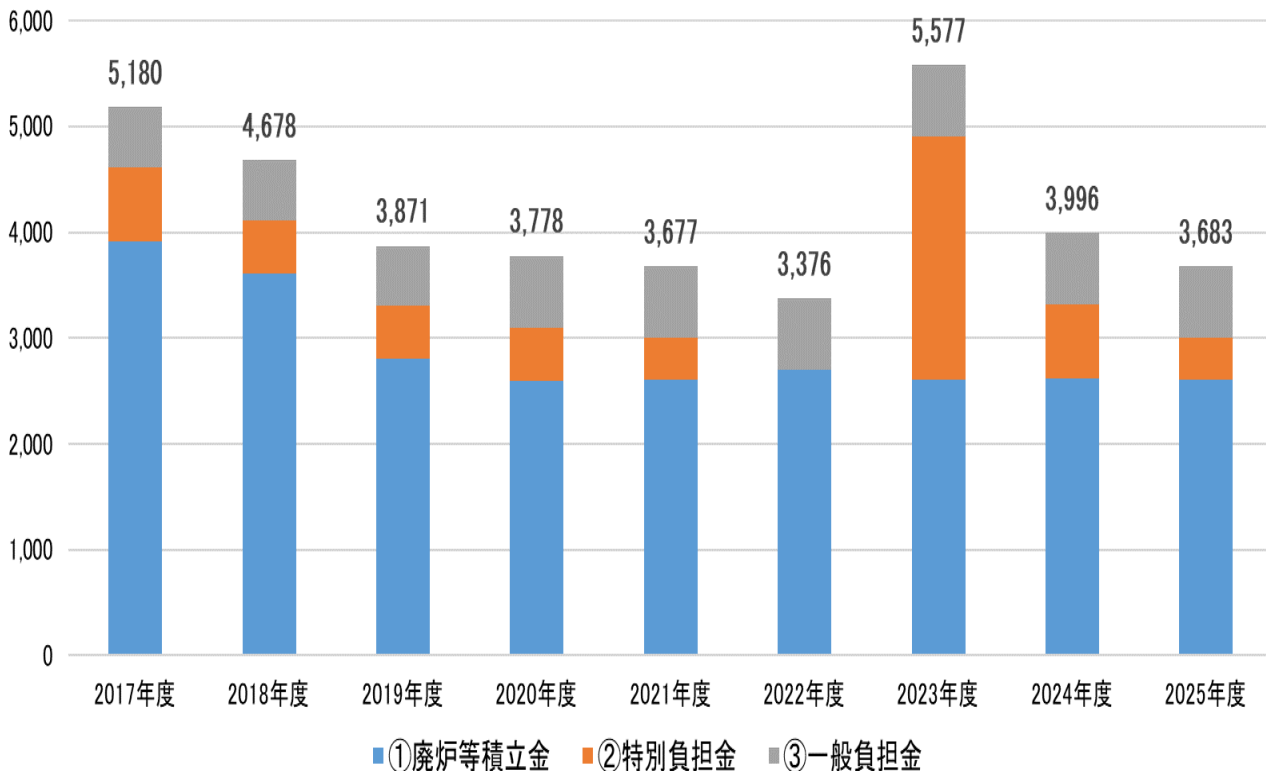
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620	2,607
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300	700	400
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577	3,996	3,683

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

(億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

企業価値向上に向けた取り組み

<ホールディングス(HD)>

- 2026年 1月28日 野村不動産(株)と、2026年3月31日を効力発生日として、当社のシェアオフィス事業「SoloTime」を会社分割(簡易吸収分割)により継承することについて、契約を締結
- 2026年 2月16日 (株)東京エネシスの普通株式の売出しに際し、売出人として参加し、当社が保有する東京エネシス株式の一部を売却することを決定
- 2026年 3月19日 当社におけるDEIの取り組みなどが経済産業省および東京証券取引所に評価され、女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に初選定
- 2026年 3月26日 千葉県脱炭素先行地域づくり事業において、市有施設における電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの実現を進める取り組みの一環として、千葉県や協力事業者との協働のもと開発を進めていた「エリアエネルギーマネジメントシステム」が完成し、2026年4月より運用開始

<パワーグリッド(PG)>

- 2026年 1月29日 東電PGが保有する(株)関電工の普通株式の一部を売出しの方法により売却することを決定
- 2026年 3月26日 NTT東日本(株)と千葉県房総エリア(成田市、茂原市、木更津市)において、両社の工事用物品(変圧器・ルータなど)を対象とした共同配送を開始

<エネルギーパートナー(EP)>

- 2026年 1月22日 (学)法政大学と、カーボンニュートラルの実現に向けた施策を効果的かつ継続的に推進することで、法政大学のカーボンニュートラルの加速およびカーボンニュートラル社会の実現に向けた両者の連携を深めることを目的とする「カーボンニュートラル実現に向けた連携協定」を締結
- 2026年 1月27日 栃木県企業局と、栃木県が保有する水力発電所を電源として提供する地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」について、2026年度からのリニューアル等に関する基本合意書を締結
- 2026年 2月 5日 森ビル(株)、虎ノ門エネルギーネットワーク(株)と実施した、麻布台ヒルズエネルギーセンターでの取り組み「虎ノ門麻布台地区における高い環境性能と強靱なレジリエンス性能を備えたエネルギープラント」が評価され、コージェネ財団より「コージェネ大賞 民生用部門 理事長賞」を受賞

<リニューアブルパワー(RP)>

- 2026年 3月24日 土村第三発電所(長野県南佐久郡)のリプレース工事が完了し、営業運転を再開
水車および発電機の更新を実施した結果、最大出力は1,050kWから1,200kWへと向上
- 2026年 3月26日 NTTアノードエネルギー(株)、(株)建設技術研究所、(株)INPEX、鹿島建設(株)、飛鳥建設(株)と出資する湯西川みらい水力(合)は、国土交通省関東地方整備局と、水力エネルギーを活用したカーボンニュートラルの推進と地域振興をめざしていくための基本協定を締結

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)

- ✓ 当社は、社会からの信頼回復と福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値の最大化と、安定供給等の事業基盤の維持に取り組む
- ✓ そのため、ROIC管理を導入し、本格運用に向けて、各事業領域の特性に応じた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体目標を検討中
- ✓ まとまり次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいります

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

生産性の意識向上・浸透

各事業主体のアクションとROIC指標とのつながりを可視化

各事業主体:アクションの着実な遂行

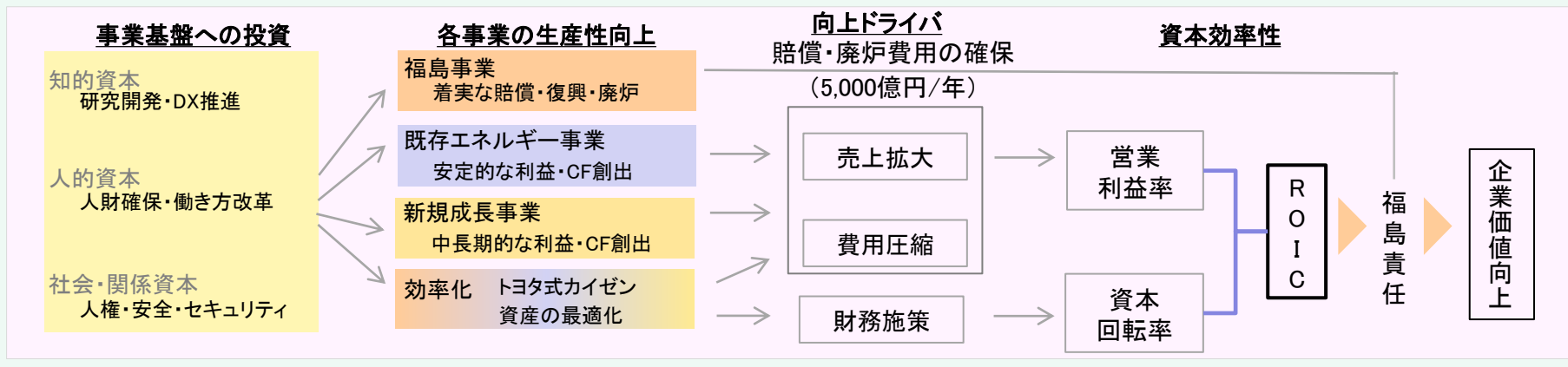
資本効率性を検証

現場に根差した
企業価値の向上

取り組みを改善

経営:ROICを意識したマネジメント

市場目線を踏まえた経営管理
各事業領域の特性を定量化
(規模・資本効率性)



目指すべき具体的な目標値、対応方針がまとまり次第、速やかにお知らせいたします

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み①

東京電力グループは、これまでカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを推進してきた。

本年1月公表の第五次総合特別事業計画においても、「脱炭素電源の確保・カーボンニュートラルの実現」を重要な取り組みと位置づけている。

今回、五次総特に掲げたカーボンニュートラルに係る取り組みを再整理し、新たに設定した温室効果ガス(GHG)削減目標と併せてお示しする。

当社グループの取り組みは、①企業成長を通じた社会全体のGHG排出量削減への貢献、②自社事業におけるGHG排出量削減の着実な実行の二つの柱に分けられる。

① 企業成長を通じた社会全体のGHG排出量削減への貢献

再生可能エネルギーや原子力をはじめとする脱炭素電源を拡大し、送配電ネットワーク、系統用蓄電池、水素などのエネルギーインフラを強化して、お客さまに提供する電力の脱炭素化を進める。

加えて、料金安定化やカーボンニュートラル等の多様なニーズに応じた料金メニュー・設備サービスを提供し、蓄電池等のお客さま設備が生み出す供給力・調整力を集約して需給運用に活用することで、「2040年度、お客さまにお届けする電力の6割を上回る水準を脱炭素電源で確保」を目指す。

② 自社事業におけるGHG排出量削減の着実な実行

離島発電設備における燃料使用量の削減、業務車両の電動化、建物等での電気・熱・蒸気の使用量削減を通じ、自社由来のGHG排出量を着実に低減し、「2035年度までにScope1およびScope2のGHG排出量※を2019年度比で52%削減」を目指す(※送配電事業における送配電ロス分を除く)。

これらの取り組みを通じ、「2050年に向けてエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロに挑戦」し、安定供給・企業成長・脱炭素の同時実現を目指していく。

社会全体

迅速かつプッシュ型の電力供給

送配電事業

- GX・DX進展に対応し、分散型電源・需要家設備を活用した次世代ネットワークを構築。調整力確保と再エネ適地誘導等により、安定・低廉な電源供給を実現

脱炭素電源の確保・カーボンニュートラルの実現

再生可能エネルギー事業

- 水力、洋上風力、地熱、太陽光を脱炭素電源として維持・拡大。長期保全やAI活用、技術獲得、浮体式も見据えた他社連携、国支援やPPA活用により投資リスクを抑制し、調整力の脱炭素化と再エネ電源の競争力を強化

系統用蓄電池事業

- 蓄電所開発・運用を通じ蓄電池ノウハウを蓄積。協業や資産回転型モデルで投資リスクを抑え、調整力確保と再エネ持続性向上に貢献

水素事業

- グリーン水素に注力し、合弁で実証を推進。電化困難な熱需要対応に加え、需給調整機能としても活用し、実証を通じ水素バリューチェーンの知見を蓄積

原子力発電事業

- 安全確保を大前提に、柏崎刈羽の再稼働、東通の建設再開、原子燃料サイクル事業の推進、他社との連携等により、持続性向上に向けた取り組みを推進

安定化等の多様なニーズに応じた料金メニューの提供

電力小売事業

設備サービス事業

- 料金安定化やカーボンニュートラル等の多様なニーズに応じた料金メニューや設備サービスを提供。蓄電池等のお客さま設備が生み出す供給力・調整力を集約し、需給運用等に活用することで、更なる電力料金安定化に貢献

Scope1

- 離島発電設備における燃料の使用量削減
業務車両の電動化

Scope2

- 自社建物のZEB化等による電気・熱・蒸気の使用量削減

2035年度までに

Scope1およびScope2の
GHG排出量※を52%削減
(2019年度比)

※ 送配電ロス分を除く

2040年度
2050年に向けて

お客さまにお届けする電力の6割を上回る水準を脱炭素電源で確保

エネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロに挑戦